



2023年8月4日

各 位

上場会社名 神東塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高沢 聡
(コード番号 4615 東証スタンダード市場)
問合せ先責任者 総務人事室部長 治田久志
(TEL06-6426-3355)

2023～2025 年度 中期経営計画の策定について

当社は、2022年5月16日付の適時開示におきまして、2023～2025年度の中期経営計画の検討に着手することとしておりましたが、本日開催の取締役会で決議いたしましたので公表させていただきます。

当社グループの事業領域である塗料事業は、世界需要は年率4～5%前後で成長すると言われており、日本では緩やかな縮小が続くと想定されておりますが、内訳をみると数量の減少を単価アップで補う傾向が定着しております。他方で原材料価格の高騰や、少子高齢化による労務費単価の上昇に加え、当社製品の品質については、不適切行為公表とその後の公的規格の認証停止・取消し等でお取引先様の信頼を失っており、現時点ではお取引先様からの信頼回復にはなお時間を要すると言わざるを得ない状況でございます。

このため、本中期経営計画期間中におきましては、売上高の拡大を目指すのではなく、当社グループ全社員が一丸となって、抜本的な企業風土の改善に着実に取り組み、お取引先様からの信頼回復を最優先とします。

具体的には、引き続き、塗料設計・製造技術を事業展開のコアとし、お取引先様に安心・信頼頂ける製品を提供することを最優先とし、データを活用した良品率向上・業務の標準化・組織の簡素化等による生産性向上、同業他社との様々な協業可能性の検討による利益率向上の3つの基本方針で取り組んで参ります。なお、2020～2022年度中期計画にて取り組んだ事業領域の拡大についても積極的に開発案件として取り組み、本中期計画期間に確実な前進を達成する所存でございます。

以上により、当社単体営業赤字の改善に努め、2024年度に黒字化を達成することを目標としております。

引き続き皆様のご理解・ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

2023-2025中期経営計画について

2023年8月4日

企画経理室（経営企画）

経営基本方針

塗料設計・製造技術を事業展開のコアとする

1. **塗料製品の一層の高機能化**で収益の改善をはかる。
「水」の神東から「環境」の神東へ
2. **事業領域の拡大**として、『新規コーティング材開発』、
『海外市場への拡販』を進める
3. 全分野にわたる**生産性の向上**を達成するため、
デジタル化を進める

2020～2022年度中期経営計画の総括

塗料製品の一層の 高機能化

新製品開発・販売の停滞。
新製品比率の低下。

事業領域の拡大

感染症拡大による海外市場拡
販不発。新規コーティング材等新
分野はテーマ選定に留まる。

生産性の向上

合理化案件積み上げは不
十分、デジタル化は試行錯
誤の途上。

他方で

不適切行為公表によるお客様の安心・信頼の失墜。
事業環境は、原材料価格等の高騰、物価はインフレ基調へ転換。

2023～2025年度の事業環境と当社の立ち位置

- 塗料市場全体では、世界需要は年率4～5%前後で成長すると想定。日本では緩やかな縮小が続くが、内訳をみると数量の減少を単価アップで補う傾向が定着。
- 少子高齢化もあり、労務費単価は上昇基調が継続。
- かかる事業環境のもと、競争力の源泉である当社製品の品質については、不適切行為公表とその後の公的規格の認証停止・取消し等でお客様の信頼を失っており、現時点ではお客様からの信頼回復にはなお時間を要すると言わざるを得ない。このため、本中期期間中を通じて、**企業体質の改善を中心に取り組む**ことをベースシナリオとする。

経営基本方針

塗料設計・製造技術を事業展開のコアとする

1. お客様に安心・信頼頂ける製品を提供することを、**最優先**とする。
2. データを活用した良品率向上・業務の標準化を進め、組織を簡素化することで、全分野横断で、**生産性の向上**を達成する。
3. **利益率向上**のため、内外の同業他社等と、様々な協業の可能性を追求する。

原料前提

ナフサ 60,000円/kl
その他諸原材料は2023年度
予算単価を採用

2024年度単体営業黒字化を必達

ポートフォリオの改善

不採算品目・用途について
縮小する一方、データ活用により
大きな改善が見込まれる
粉体塗料等の伸長に注力。

採算の改善

自助努力によるコスト合理化のほか、
2023年4月に打ち出した
価格改定を貫徹する等の取り組みを
全社をあげて前倒しで進め、
2023年度は営業赤字を大幅に圧縮。

投資計画・人員計画

- 設備投資

資本的支出ベースで減価償却費の範囲内（6億円／年）とする。

- 人への投資

業務フローの可視化・合理化に資するITサービス等の活用検討（品質管理、受注自動化等）

- 人員計画

生産性向上の成果も踏まえつつ、組織の簡素化を進めるとともに、機動的な補強も交え、適所適材を徹底する。

開発案件：「事業領域の拡大」について

- 「海外市場への拡販」
既存の海外関係会社を核に、同業他社との協業を模索する中で、引き続き可能性を追求する。
- 「新規コーティング材の開発」
インフラ分野で培った知見を基に、コーティング市場に向けた技術開発に取り組み、2026年度から始まる次期中期での上市を目指す。

中期連結業績計画

(単位：百万円)

| | 2022年度 実績 | 2023年度 計画 | 2024年度 計画 | 2025年度 計画 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 19,038 | 19,600 | 21,300 | 21,700 |
| 営業損益 | ▲1,203 | ▲180 | 280 | 450 |
| 経常損益 | ▲1,146 | ▲150 | 420 | 530 |
| 親会社に属する純損益 | ▲1,806 | ▲280 | 270 | 370 |

※不適切行為に係る追加の特別損失を含まず

サステナビリティ改善の取り組み

| | 中期目標 | 2019年度 | 2022年度 |
|---------------|-----------------|----------|----------------------|
| 女性管理職比率の引き上げ | 2025年度末までに10%達成 | 7.4% | 8.8% |
| 環境配慮型塗料の販売比率 | 84%以上を維持 | 84.12% | 84.63% |
| 省エネルギー | 生産量原単位で前年比1%削減 | 407.6L | 398.6L バッチ当たり原油換算 |
| 産業廃棄物削減 | 2025年度末までに10%削減 | 20.3t | 17.7t |
| PRTR対象主要物質排出量 | 2025年度末までに5%削減 | 6746.7kg | 5396kg |

カーボンニュートラルの推進

目標：2030年までに電力使用量分のCO2排出量をネットゼロにする
(2013年比CO2全体量の69%削減相当)

実績：2023年3月末までに、2013年比CO2全体量の22%相当を
削減済み

今後の取り組み：

| | |
|-----|--|
| 省エネ | 電力エネルギー削減 全体量の△1%/1年×3年 |
| 創エネ | 千葉事業所太陽光発電の運用 (2022年度導入済) 尼崎事業所太陽光発電の導入 (2023年度中) |
| 再エネ | 厚生館再エネ電源継続(地産地消：バイオマス由来) 実質再エネの導入(2025年度より非化石証書等) |